

# 2025 年度 事業報告書

(2026 年度第 1 回理事会 承認)

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 全日本柔道連盟

# I 法人の概況

## 1. 沿革

創立	昭和 24 年 5 月 6 日
法人格取得	昭和 63 年 6 月 8 日
日本体育協会（現 日本スポーツ協会）加盟	昭和 24 年 10 月 26 日
国際柔道連盟加盟	昭和 27 年 12 月 9 日
アジア柔道連盟加盟	昭和 31 年 5 月 2 日
日本オリンピック委員会加盟	平成元年 8 月 7 日
公益財団法人への移行	平成 24 年 4 月 1 日

## 2. 目的

この法人は、わが国における柔道競技界を統轄し代表する団体として、嘉納治五郎師範によって創設された柔道（以下、単に「柔道」という。）の普及および振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

## 3. 事業内容

- （1）柔道に関する競技者および指導者の育成
- （2）柔道に関する競技会および講習会の開催
- （3）柔道用具の公認および検定
- （4）柔道に関する国際交流および国際貢献
- （5）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 4. 会員の状況（2026年3月31日現在）

区分		2025 年度	2024 年度	増減
団体	チーム数	6,959	7,128	-169 (98%)
個人	役員	15,098	15,713	-615 (96%)
	社会人	25,793	25,170	623 (102%)
	大学生	9,365	9,347	18 (100%)
	高校生	16,703	16,339	364 (102%)
	中学生	25,945	26,346	-401 (98%)
	小学生	30,057	28,493	1,564 (105%)
	未就学児	1,571	1,552	19 (101%)
	学校顧問特例資格者	804	879	-75 (91%)
	登録者計	125,336	123,839	1,497 (101%)

## 5. 主たる事務所、従たる事務所の状況

主たる事務所 東京都文京区春日 1 丁目 16 番 30 号 講道館本館 5 階

6. 役員等に関する事項（2026年3月31日現在）

役職	氏名	常勤・非常勤の別
会長（代表理事）	中村 真一	非常勤
副会長	石井 淳子	非常勤
副会長	西田 孝宏	非常勤
副会長兼専務理事（業務執行理事）	中里 壮也	常勤
副会長	冲永 佳史	非常勤
副会長	細川 伸二	非常勤
常務理事	松井 勲	非常勤
常務理事	小野山 修平	非常勤
常務理事 事務局長	高山 健	常勤
常務理事	本郷 亮	非常勤
常務理事	渡辺 涼子	非常勤
常務理事	井上 康生	非常勤
常務理事	天野 安喜子	非常勤
理事	山本 国博	非常勤
理事	黒田 一彦	非常勤
理事	鈴木 賢一	非常勤
理事	八本木 通秋	非常勤
理事	辻本 修	非常勤
理事	正木 嘉美	非常勤
理事	正司 直樹	非常勤
理事	河野 一樹	非常勤
理事	小形 健二	非常勤
理事	中村 佳央	非常勤
理事	兒玉 篤	非常勤
理事	神谷 兼正	非常勤
理事	小田原 真琴	非常勤
理事	高村 江津子	非常勤
理事	中村 淳子	非常勤
理事	塗師 純子	非常勤
理事	濱野 加代子	非常勤
理事	松田 基子	非常勤
理事	山下 佐知子	非常勤
理事	吉村 祥子	非常勤
監事	田中 秀一郎	非常勤
監事	近藤 智子	非常勤
監事	北村 康央	非常勤

理事 33名（うち女性理事 11名）、監事 3名（うち女性監事 1名）

7. 職員に関する事項 (2026年3月31日現在)

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	27	±0	48.8歳	8.0年
女性	18	+2	40.3歳	6.7年
合計	45	+2	45.4歳	7.5年

8. 許認可に関する事項

変更なし

## Ⅱ 事業の状況

### 1. 概要

- (1) 当期の会員登録者数は125,336名で、前期から微増となったが、新型コロナウイルス感染症が日本で流行する以前の2019年度(143,579名)と比較すると約87%となっている。
- また、収益の大きな柱である年間スポンサーに関しては、年間スポンサー社数は1社減・1社増の31社で前年度同様で、協賛金収益は前年度比で約1.9%の減少となった。
- (2) 選手強化事業においては、6月13日から20日にハンガリーのブダペストで開催された世界柔道選手権大会を最大目標に取り組み、個人戦においては金メダル6個、銀メダル4個、銅メダル3個、男女混合団体戦は銅メダルの成績を収めた。当初の目標であった金メダル6個以上は達成したが、2028年ロサンゼルスオリンピックに向けて課題の残った階級も浮き彫りになった。
- ジュニア選手層の育成においては、10月にペルーのリマで開催された世界ジュニア柔道選手権大会を目標として強化に取り組み、男女混合団体戦を含め6個の金メダルを獲得した。当初の目標は金メダル8個以上であり、海外の選手とジュニア期における国際大会での経験の差が顕在化した。一方、各種国際大会の後に行われる国際合宿にも積極的に参加し、大会での課題や反省点の改善はもちろんのこと、外国人選手と接すること、海外での生活における日本との違いを学ぶことで競技力だけでなく精神力の強化にもつながった。
- (3) 普及事業においては、従来からの普及事業に加え、長期育成指針に基づいて新たに設計した各種事業が軌道に乗り始め、今期は小学生や未就学児の会員登録が増加しており、新規事業の効果が表れ始めた。
- また、革新的パスウェイ特別委員会では、才能ある子どもたちを発掘・育成する新しい仕組みづくりとして、「柔道で成功するための『運(偶発的要素)』をどうすれば減らせるか」というテーマに基づいて世界中のスポーツ科学に関する研究を調べてシステムの根拠となるデータを集め、実際に現場で試すための「石川モデル」と名付けた実証プロジェクトの準備を進めた。
- (4) 競技会の開催事業においては、日本代表選手を選考するトップアスリーの大会から小学生の普及を目的とした大会まで、当初の計画通り19の国内主催大会を開催して成功させた。12月には国際柔道連盟(IJF)が主催するグランドスラム東京を開催した。
- 各大会の開催にあたっては、大会の事前告知から大会当日の各種イベントまで、プロモーション活動を充実させて新規柔道ファン層の獲得に努めた。
- 講習会の開催事業においては、指導者や審判員向けにオンライン及び対面式での講習会や研究会を実施し、各資格の更新講習はオンデマンド方式を導入して、資格の更新要件として各種講習の毎年受講を義務とした。また、加盟団体会長会議でコンプライアンス講習を実施した他、都道府県の要望に応じてコンプライアンスや安全指導講習の講師を派遣して、柔道界全体におけるインテグリティ向上に務めた。
- (5) その他事業では、「柔道における女性の活躍プラン」に基づくジェンダー平等の実現にむけた事業、障がいを持つ方々のウェルビーイング実現を支援する事業、国際交流や途上国への物資提供を通じた国際貢献事業など、柔道を通じたSDGsの達成に向けた各種事業を実施した。
- 広報活動においては、公式ウェブサイトや公式SNS、YouTube公式チャンネル等を活用して効果的に情報発信を行い、柔道経験者だけではなく幅広い層へ柔道の魅力を発信するためのPR活動を行った。

## 2. 会議の開催

### (1) 評議員会

#### 第1回（定時）

開催日時 2025年6月24日（火）14時00分開会 15時00分閉会  
開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」およびオンライン会議  
招 集 理事会の決議により会長が招集（定款第19条第1項）  
決議事項 第1号議案 第13期決算承認の件  
第2号議案 理事選任の件  
第3号議案 監事選任の件

#### 第2回（臨時）

開催日時 2025年12月22日（月）15時00分開会 15時40分閉会  
開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」およびオンライン会議  
招 集 理事会の決議により会長が招集（定款第19条第1項）  
決議事項 なし

### (2) 理事会

#### 第1回（定時）

開催日時 2025年6月5日（木）15時00分開会 15時45分閉会  
開催場所 講道館本館4階全柔連401会議室及びオンライン会議  
決議事項 第1号議案 2024年度事業報告 承認の件  
第2号議案 第13期決算 承認の件  
第3号議案 独立監査人 変更の件  
第4号議案 次期役員候補者 承認の件  
第5号議案 次期評議員候補者 承認の件  
第6号議案 2025年度第1回評議員会（定時評議員会）招集の件

#### 第2回（臨時）

開催日時 2025年6月24日（水）16時30分開会 17時00分閉会  
開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」およびオンライン会議  
決議事項 第1号議案 会長（代表理事）選定の件  
第2号議案 副会長 選定の件  
第3号議案 専務理事（業務執行理事）選定の件  
第4号議案 常務理事 選定の件  
第5号議案 常務理事会メンバー 承認の件  
第6号議案 常勤役員報酬 承認の件  
第7号議案 名誉会長 委嘱の件  
第8号議案 特別顧問 委嘱の件  
第9号議案 顧問及び参与 委嘱の件

#### 第3回（定時）

開催日時 2025年9月22日（月）15時00分開会 16時00分閉会  
開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」及びオンライン会議

- 決議事項 第1号議案 2025年度修正予算 承認の件  
 第2号議案 事務局規程 改正の件  
 第3号議案 公認転倒外傷予防指導員資格制度規程 改正の件  
 第4号議案 役員等賠償責任保険契約 締結（更新）の件  
 第5号議案 常勤役員の報酬額の件  
 第6号議案 退任した常勤役員の退職手当の件

第4回（臨時）

- 開催日時 2025年12月11日（木）15時00分開会 15時50分閉会  
 開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」及びオンライン会議  
 決議事項 第1号議案 専門委員会規程 改正の件  
 第2号議案 次期専門委員会委員長及び副委員長 選任の件  
 第3号議案 次期経営管理委員会委員長及び副委員長 選任の件  
 第4号議案 公認柔道発達支援指導員資格制度規程 制定の件  
 第5号議案 倫理・懲戒規程 改正の件  
 第6号議案 2025年度第2回評議員会（臨時評議員会）招集の件  
 第7号議案 その他  
 （1）常務理事選定の件

第5回（定時）

- 開催日時 2026年3月16日（月）15時00分開会 16時00分閉会  
 開催場所 講道館本館4階「全柔連401会議室」及びオンライン会議  
 決議事項 第1号議案 2026年度事業計画 承認の件  
 第2号議案 2026年度収支予算 承認の件  
 第3号議案 登録規程 改正の件  
 第4号議案 柔道衣および帯の認証等に関する規程 改正の件  
 第5号議案 専門委員会規程 改正の件  
 第6号議案 国内における「少年大会特別規程」改正の件  
 第7号議案 強化システム規程 改正の件  
 第8号議案 特別委員会の設置および委員長・副委員長選任の件  
 第9号議案 優秀指導者（団体）表彰受賞者 承認の件  
 第10号議案 本連盟役員に対し、規程の定めが無い事項に関する報酬支払の件  
 第11号議案 名誉会長、特別顧問、顧問および参与に関する規程 改正の件  
 第12号議案 参与委嘱の件第6回（臨時）

（3）加盟団体会長会議

- 開催日時 2025年11月10日（月）13:00～17:20  
 開催場所 日本青年館ホテル 8階会議室  
 議 題 ①常任議長及び副議長の選出  
 ②全体会  
 ア 概要説明  
 イ 長期育成指針

- ウ 地方青少年錬成大会動画
- エ 発達特性
- オ コンプライアンス講義
- カ 安全指導員連絡会の開催

③分科会

- A 健康長寿の延伸
- B 生涯柔道の実現
- C 中学校・高校柔道の振興
- D 小学生、未就学児への働きかけ

④各分科会発表

### 3. 専門委員会等活動報告

#### (1) 総務委員会

##### 【会議の開催】

1. 全体会議 4回（5月21日、9月2日、11月17日、2月26日）

##### 【活動報告】

#### 1. 企画関係事業

##### (1) 2024年度事業報告

2024年度各専門委員会等の事業報告を確認し、法人全体の事業報告概要を策定して理事会に提案し、承認された。

##### (2) 2026年度事業計画

2026年度各専門委員会等の事業計画を確認し、法人全体の事業計画概要を策定して理事会に提案し、承認された。

##### (3) 役員等賠償責任保険契約の締結

現在加入している役員等賠償責任保険の契約期間が11月に満了することに伴い契約内容の妥当性を確認し、契約を更新することを理事会に提案し、承認された。

##### (4) 加盟団体における理事会の多様性及び実効性確保に向けた働きかけ

スポーツ庁が定めるスポーツ団体ガバナンスコード（一般競技団体向け）では、都道府県連盟は、中央競技団体に準じて役員の多様性、理事会の実効性確保や役員の新陳代謝を図る仕組みの構築に取り組むことが望まれると規定している。女性理事の登用については、女子柔道振興委員会で取り組んでいる状況であり、外部理事の登用促進について検討した。

外部理事の定義や人数について、まずは各都道府県連盟の現状を確認したうえで、継続的に審議していくこととした。

##### (5) スポーツ団体ガバナンスコード遵守状況の確認

事務局が作成したスポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況の自己説明について、本委員会で正確性、適正性を確認した。その後、理事会まで確認したうえで、公式ウェブサイトで公表する手続きを踏んだ。

##### (6) 規程類の整備

###### ①事務局規程の改正

様々な新規の普及促進事業の取り組みを開始し、事務局職員が部署を兼務したり、複数部署で対応している状況である。この状況に柔軟、かつ迅速に対応していくため、事務局規程で定めていた「事務局の機構」を、会長決裁で見直すことができる事務局運用規則に移管することを理事会に提案し、承認された。

###### ②柔道衣および帯の認証等に関する規程の改正

従前の規程では、柔道衣および帯の認証制度の運用と主催大会における認証柔道衣の着用義務の性質の違う2つの事項を定めていた。しかし、認証柔道衣の着用義務は、大会自体が変更や廃止、あるいは新規創設されたりする状況であり、現状は各大会の大会要項等で定めている状況である。今回の改正は、柔道衣および帯の認証制度の運用に絞って整理し、着用義務は大会要項等で定めることを理事会に提案し、承認された。

### ③登録規程の改正

2026 年度から転倒外傷予防指導員の資格登録を開始することに伴い、指導員資格の登録料について制度立ち上げに関わった医科学委員会とも協議を重ね、1,000 円とすることを理事会に提案し、承認された。

## 2. 登録関係事業

- (1) 当年度の登録者数は 125,336 名となり、前年度から 1,497 名増加となった。各種会議において登録状況を報告するとともに、登録人口増加への協力要請を行った。
- (2) 都道府県柔道連盟（協会）および登録会員からの Judo-Member 操作方法や登録に関する問合せに対し、円滑に利用できるようサポート業務を行った。
- (3) 広報誌「まいんど」各号に登録制度、登録システムに関する情報を掲載し、都道府県柔道連盟（協会）および登録会員への周知を図った。
- (4) 登録会員数推移および県別・区分別登録会員数を公式ウェブサイトに掲載し、情報提供を行った。

## 3. 財政関係事業

- (1) 第 1 回総務委員会において 2024 年度決算報告書の適正性を確認した上で、理事会に付議した。
- (2) 第 2 回総務委員会において 2025 年度修正予算、第 3 回総務委員会において 2025 年度予算執行状況を策定し、理事会等で報告を行った。
- (3) 第 4 回総務委員会において 2026 年度収支予算の適正性を確認し、理事会に付議するとともに 2025 年度決算見込を策定し、報告を行った。

## (2) 大会事業委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 2回 (5月23日、9月1日)
2. 委員長・副委員長会議 2回 (7月18日、2月4日)

### 【活動報告】

#### 1. 国際大会の運営

下記の大会において、国際柔道連盟等の規則に則った競技運営を行った。

- ① グランドスラム東京 (12月6日～7日・東京体育館) 41か国 303名出場
- ② 東京デフリンピック柔道競技 (11月16日～18日・東京武道館)  
個人戦 38か国 157名  
団体戦 13か国 96名

#### 2. 国内大会の運営

下記の19主催大会において、全柔連大会運営規程に則った運営及び指導を行い、大会を成功させると共に、国内における大会運営基準統一化を図った。

- ① 全日本選抜柔道体重別選手権大会 (4月5日～6日・福岡国際センター)
- ② 皇后盃全日本女子柔道選手権大会 (4月20日・横浜武道館)
- ③ 全日本柔道選手権大会 (4月29日・日本武道館)
- ④ 全国少年柔道大会 (5月4日～5日・講道館)
- ⑤ 全日本柔道形競技大会 (5月31日・講道館)
- ⑥ 全日本少年少女武道(柔道)錬成大会 (8月3日・日本武道館)
- ⑦ 全国高等学校定時制通信制柔道大会 (8月3日・講道館)
- ⑧ 全国高等学校柔道大会 (8月13日～17日・ジップアリーナ岡山)
- ⑨ 全国中学校柔道大会 (8月19日～22日・照葉積水ハウスアリーナ)
- ⑩ 全日本小学生育成プロジェクト (8月24日・横浜武道館)
- ⑪ 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 (9月13日～14日・リプロ武道館)
- ⑫ マルちゃん杯全日本少年柔道大会 (9月21日・東京武道館)
- ⑬ 国民スポーツ大会柔道競技 (10月5日～7日・湖北THGツインアリーナ)
- ⑭ 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 (11月1日～2日・千葉ポートアリーナ)
- ⑮ 文武両道杯全国高校柔道大会 (12月13日・講道館)
- ⑯ 全日本シニア柔道体重別選手権大会 (2月21日～22日・大浜だいしんアリーナ)
- ⑰ 柔道マガジン杯全国中学生柔道大会 (3月21日～22日・横浜武道館)
- ⑱ 全国高等学校柔道選手権大会 (3月27日～28日・日本武道館)
- ⑲ 全日本強化選手選考会 (3月29日・講道館)

### (3) 広報マーケティング委員会

#### 【会議の開催】

1. 全体会議 メール審議 2 回 (5 月、1 月)
2. まいんど部会 対面 4 回 (7 月、9 月、12 月、3 月)
3. メディア勉強会 対面 1 回 (5 月 3 日)
4. メディア懇親会 対面 1 回 (5 月 3 日)
5. 大会オフィシャルカメラマン委託 10 回 (大会・合宿等)

#### 【活動報告】

##### 1. マーケティング

パリオリンピック後の補助金・助成金の減額、既存スポンサーの協賛金縮小、特別賛助会員の離脱などにより減収が見込まれる状況に対し、本連盟では柔道の提供価値の再整理と協賛価値の向上に取り組んだ。具体的には、柔道の受身をプログラム化した「転び方教室」をはじめとする普及イベントの実施や、スポンサー企業とのタイアップ事業を展開し、大会での広告露出以外の場面における接点創出を強化した。

その結果、2025 年度の協賛社数は 1 社減・1 社増を経て 31 社となり、協賛収益は前年度比約 1.9% の減少にとどまった。また、入場料収入の向上を目的として高価格帯の企画席を新設し、プレイガイドと連携したプロモーションを実施したことで、入場料収入の増加につなげた。

##### 2. データ蓄積・開示

試合結果については、セイコースポーツリンクのシステムを通じ、パソコンおよびスマートフォン向けに速報・詳細結果の両コンテンツを提供した。また、試合会場内にはモニターを設置し、選手関係者および観客が試合進行を随時把握できるよう運用した。これらの取組は、以下の大会において実施した。

- ①全日本選抜柔道体重別選手権大会
- ②皇后盃全日本女子柔道選手権大会
- ③全日本柔道選手権大会
- ④全日本ジュニア柔道体重別選手権大会
- ⑤講道館杯全日本柔道選手権大会
- ⑥全日本シニア柔道体重別選手権大会

今年度は、映像閲覧機能の拡充として、スコア・罰則から該当場面へ自動再生する機能を追加したほか、各階級の試合を通して視聴できるビデオ専用ページを新設し、分析・観戦の利便性向上を図った。

##### 3. 「まいんど」発行等

- (1) 広報誌「まいんど」は、2025 年度に 4 回 (5 月・8 月・11 月・2 月) 発行し、登録会員および関係団体へ無償で配布した。発行部数は登録者数の増加に伴い変動し、各号約 2 万 2000 部～約 2 万 8000 部の規模で推移した。
- (2) 誌面では、各委員会や部会による事業活動を体系的に紹介するとともに、世界柔道選手権大会や全日本柔道選手権大会など主要大会のレポートを掲載し、柔道の価値と魅力を多面的に発信する媒体としての役割を強化した。
- (3) デジタルブック版では、発行月に 約 2 万 8,000 件前後の閲覧があり、その他の月でも 約 8,000

件前後の閲覧が継続した。バックナンバーの公開により、年間を通じて安定したアクセスを確保し、紙媒体に加えてデジタル領域でも高い情報到達度を実現した。これらの取り組みにより、「まいんど」は 連盟事業の可視化、競技の魅力発信、会員とのコミュニケーション強化に大きく寄与した。

#### 4. 公式ウェブサイトを用いた情報発信、保守・運用

- (1) 公式ウェブサイトについては、一般利用者にとってより分かりやすい構成となるよう全面的な更新を行うとともに、英語ページ（組織概要・大会スケジュール・チケット情報・過去の記録等）を新設し、国際的な情報発信体制の強化を図った。
- (2) 柔道のメディアバリュー向上を目的として、公式 YouTube チャンネル「全柔連 TV」を中心にデジタルコンテンツの発信を推進した。発信にあたっては、動画クオリティの向上および投稿頻度の最適化に努め、X、Facebook、Instagram と連動したプロモーションを実施した。その結果、全柔連 TV のチャンネル登録者数は前年度の約 7.2 万人から 8.6 万人へと増加し、約 19% の伸びを記録した。総再生回数も約 4,530 万回に達した。動画の大部分は主催大会の試合映像であり、会場にはスポンサー社名・ロゴ入りアドボードを掲出していることから、スポンサー露出の増加および協賛価値の向上にも寄与し、マーケティング面でも有効に機能した。
- (3) さらに、初心者層へのアプローチとして、柔道の基本ルールを分かりやすく解説する動画コンテンツの制作を進めており、普及・教育面での新たな価値提供を目指している。
- (4) 広報面では、PR TIMES と提携し、プレスリリースの配信体制を強化した。これにより、主催大会や事業活動に関する情報を迅速かつ広範に届けることが可能となり、メディア露出の拡大および一般層への認知向上に寄与した。加えて、スポーツナビ公式ページにおいて、世界柔道選手権大会や国内外の大会情報を掲載し、スポーツファン層への継続的なアプローチを行った。

## (4) 教育普及・MIND委員会

### 【会議の開催】

1. 教育普及・MIND委員会 会議 2回 (11月20日、1月28日)
2. 教育普及部会 1回 (11月5日)
3. 柔道MINDプロジェクト部会 3回 (6月25日、11月12日、2月25日)
4. 形部会 1回 (5月31日)、ワーキング・グループ 1回 (10月27日)
5. 視覚障がい者・ろう者柔道連携部会 対面&オンライン 2回 (7月3日、12月8日)
6. 知的障がい者柔道振興部会 オンライン 2回 (7月7日、10月28日)

### 【活動報告】

#### 1. 教育普及部会

##### (1) 柔道教室の開催及び日本武道館主催事業の講師選定

本連盟主催の柔道教室を全国2か所で開催した。また、日本武道館主催地方青少年錬成大会(6か所)・地域社会指導者研修会(3か所)の講師を選定した。

##### (2) 大会イベントの開催

国民スポーツ大会柔道競技(滋賀県)にて実施したイベントでは、樋口裕大選手と新井万央選手を講師に招き、滋賀県小学生に向けて技の披露、説明をし、最後に乱取稽古を行った。

#### 2. 柔道MINDプロジェクト部会

##### (1) MIND賞の選考

各都道府県柔道連盟より、推薦規則に基づいて候補者を推薦していただき、部会で審議して、小学生16名、中学生14名の計30名に授与することを決定した。なお、表彰式は、2026年4月19日開催の皇后盃全日本女子柔道選手権大会にて代表者2名に行う。

##### (2) 柔道MIND講話

2022年度に作成した柔道MIND講話10回分のナレーション入り動画を作成した。

#### 3. 形部会

##### (1) 世界柔道形選手権大会派遣(11月8日～9日 フランス)

5月に講道館で行われた全日本柔道形競技大会で優勝した組の中から3種目(投の形・極の形・柔の形)を選出し、11月にフランス・パリで開催された世界柔道形選手権大会へ派遣した。

今年から、世界柔道形選手権大会は五の形、古式の形を含む全7種目で実施された。本連盟派遣の3種目(投の形・極の形・柔の形)は優勝し、自費で参加した残り4種目(固の形、講道館護身術、五の形、古式の形)は、も3種目で優勝、1種目で準優勝であった。

##### (2) 世界形代表組 個別分散合宿(10月 愛知県)の開催

世界柔道形選手権代表組に対して、大会本番前に個別分散合宿を行った。形部会から実施種目の形担当者を講師として派遣した。

##### (3) 全日本形強化合宿の開催

2月1日にナショナルトレーニングセンター(NTC)にて開催し、形部会員、形強化組および自主参加の全日本学生柔道連盟推薦組など約100名が参加し、世界形選手権大会で導入された五の形と古式の形を含めた全7種目で実施をした。

##### (4) 形審査員研修会・試験の開催

2月14日～15日に講道館において形審査員研修会・試験を開催した。研修会は95名、試験は94

名が参加した。あわせて、形審査員資格更新のためのオンラインによる研修会も実施した。

形審査員の2025年度末現在での有資格者数は、投の形217名、固の形170名、極の形168名、柔の形185名、講道館護身術180名、五の形184名、古式の形156名となった。

(5) 中学生・高校生のための新規大会の検討

全日本中学生柔道形競技大会を2026年11月21日に映像審査にて実施することが決定し、大会実施に向けて、要項や審査方法について対面での会議やメールで審議した。

5. 視覚障がい者・ろう者柔道連携部会

(1) 視覚障がい者柔道への支援

①5月にカザフスタンで開催された国際視覚障がい者スポーツ連盟（IBSA）主催のIBSA柔道世界選手権大会、11月に同じくカザフスタンで開催されたIBSAアジア選手権大会等の国際大会への派遣費用を支援した。また、強化事業として、2026年アジアパラ競技大会や2028年ロスパラリンピックに向けた国内強化合宿を行うことで、強化選手の育成や体力強化環境の整備への支援を行った。

②視覚障がい者柔道の普及・啓発活動に係る指導者講習会や、体験会事業の実施支援や、大阪万博におけるパラ柔道紹介ブース事業について支援を行った。

(2) ろう者柔道への支援

東京2025デフリンピックに向けた選手団への環境整備に向けた支援を行った。

※日本視覚障害者柔道連盟、日本ろう者柔道協会からは、上記事業に関する財務ならびに事業実施報告を受けた。

6. 知的障がい者（ID）柔道振興部会

(1) 第6回全日本ID（知的障がい者）柔道大会の開催

第6回全日本ID柔道大会を9月6日、7日の2日間にわたり日本文化大学にて開催した。

参加選手は、男子選手53名・女子選手14名の計67名となった。6日は出場選手のクラス分けを兼ねた交流練習会を行い、それをもとに24のグループに分けて試合を行った。大会後には、ID柔道強化選手の選考を行った。

また、5回出場した選手を対象として、その選手をサポートしている関係者に対して、感謝の気持ちを表す「サポーター賞」を授与した。

(2) ID柔道強化合宿の開催

①第1回

5月4日～5月6日に日本文化大学において開催した。本合宿には、オーストラリア、スウェーデン、オランダからID柔道選手やコーチ、役員等が計100名参加し、国際交流や指導者間の意見交換という観点からも意義のある合宿となった。

②第2回

2月21日～2月23日に日本文化大学において開催した。海外からはオーストラリアやスウェーデン、アジア諸国から40名が参加した。形の動きを参考とした崩しの方法に基づく実技練習や、竹刀を使ったバランスのとり方など遊びを取り入れたトレーニング等を行うと共に、指導者間での意見交換も行った。

(3) 普及および啓発活動

①ID柔道安全指導講習会を10月17日（宮城県）と11月23日（鳥取県）に開催し、宮城県では16名、鳥取県では23名のID柔道指導者（今後指導者を指すもの含む）が参加した。また、部会か

らは宮城県に3名、鳥取県に2名の講師を派遣した。

講義内容としては、I D柔道の歴史や概要、安全に配慮することを目的として策定された全日本柔道連盟「I D柔道試合審判特別規程」に基づいた障がいがあっても柔道を安全に楽しむための指導法・練習法について実技を伴う形式で講習を行い、I D柔道についての認知度向上を図った。

② I D柔道紹介事業を下記のとおり4回実施した。

10月11日 茨城県(参加者93名・I D部会派遣講師3名：濱名・柳・石井)

11月16日 神奈川県(参加者21名・I D部会派遣講師3名：山崎・角杉・柳)

11月30日 滋賀県(参加者36名・I D部会派遣講師3名：濱名・柳・石井)

2月14日 千葉県(参加者27名・I D部会派遣講師3名：濱名・石井・水上)

柔道未経験の知的障がい者や、保護者および柔道指導者に対して、I D柔道の歴史や活動、安全に配慮したルールなどの説明を行い、安全に楽しく行えるI D柔道を身近に感じていただくと共に、実技指導では、力だけに頼らず、柔らかく相手を崩しながら無理なく行える練習法などを紹介し、参加者に実際に体験していただいた。滋賀県と茨城県は今年度が初めての開催であった。

(4) オランダI D国際大会派遣

4月にオランダで開催されたI D柔道国際大会にI D柔道強化選手4名(男子3名 女子1名)、強化スタッフ2名(男1名 女1名)を派遣し、金メダル3、銅メダル1を獲得した。

また、大会前には、現地チーム選手との合同練習や交流会も行われ、コーチ間においては国際的なI D柔道審判規程に関する議論ならびに意見交換が行われた。

(5) メディカルチェックの実施

日本パラリンピック委員会(J P C)により、I D柔道強化選手を対象に、柔道競技を行うことに体力、体調的に問題がないかを確認するためのメディカルチェックが実施された。

(6) J P Cおよび公益財団法人日本パラスポーツ協会(J P S A)への加盟

前年度に引き続き、J P CおよびJ P S Aへの加盟手続きを行った。両団体に加盟することにより、助成金を活用して充実した事業を実施することができた。

## (5) 審判委員会

### 【会議の開催】

1. 審判委員会 4回 (4月17日、5月29日、12月18日、2月17日)
2. 選考審査部会 4回 (5月29日、7月23日、11月6日、2月3日)
3. 委員長・副委員長会議 4回 (8月21日、12月24日、1月15日、3月7日)
4. ライセンスガイドブック ワーキング・グループ 3回 (2月19日、2月26日、3月5日)

### 【活動報告】

#### 1. Aライセンス審判員試験

事前の審判養成講習会及び学科試験のオンライン化で実施した。実技試験は、全国各地で開催される地区ジュニア柔道体重別選手権大会のうち、下記5カ所に試験官を派遣して実施した。

① 7/6	福岡武道館	試験官 3名	受験者 16名
② 7/6	ALSOK ぐんま武道館	試験官 4名	受験者 26名
③ 7/6	東京武道館	試験官 3名	受験者 12名
④ 7/6	兵庫県立武道館	試験官 4名	受験者 36名
⑤ 7/6	島根県立石見武道館	試験官 3名	受験者 11名

合計101名が受験し、98名が合格した。

#### 2. 審判員研修会・講習会

(1) SおよびAライセンス審判員向けのオンライン審判更新講習会を実施した。

I J Fが2025年2月から施行する審判規程の改正に伴い、国内向けに変更点を周知させる為の動画を作成し、公式YouTubeチャンネルにて掲載した。

オンライン審判更新講習会は、1,086名(うち受験者101名)が受講した。(※昨年1,435名)

(2) 審判ライセンスガイドブックの作成を行った。

ワーキング・グループを設置し、2026年度版を発信できるように内容の見直し等の作業を行った。

#### 3. 国際審判員養成

(1) 2028年ロサンゼルスオリンピックに向けた審判員の育成のため、I J Fからの指名およびチーム帯同審判員として下記の大会に審判員を派遣した。

(I J F指名審判員)

① アジア柔道選手権大会 (4月25日～28日・タイ)	竹澤 稔裕
② グランドスラム・ドゥシャンベ (5月2日～5月4日・タジキスタン)	竹澤 稔裕
③ 世界柔道選手権大会 (6月13日～20日・ブタペスト)	竹澤 稔裕
④ グランドスラム・ウランバートル (7月25日～27日・モンゴル)	竹澤 稔裕
⑤ グランプリ青島 (9月26日～28日・中国)	竹澤 稔裕
⑥ グランドスラム東京 (12月6日～7日・日本)	竹澤 稔裕
⑦ 東南アジア競技大会柔道競技 (12月10日～14日・タイ)	竹澤 稔裕・濱岡 睦月
⑧ グランドスラム・トビリシ (3月20日～21日・ジョージア)	竹澤 稔裕

(チーム帯同審判員)

① 台北オープン (7月12日～13日・台北)	鈴木 貴士・濱岡 睦月
② 台北ジュニア・カデ (7月14日～15日・台北)	鈴木 貴士・上田 芳枝
③ 香港オープン (11月22日～23日・香港)	瀬尾 麻世・河合 美紀

④世界ベテランズ大会（11月3日～7日・フランス）

濱岡 睦月

(2) I J F 審判員試験のインターナショナル審判員試験に1名、コンチネンタル審判員試験に1名を派遣し、全員合格した。

(インターナショナル審判員試験)

アジアジュニア・カデ柔道選手権大会（6月29日～7月8日・カザフスタン） 瀬尾 麻世

(コンチネンタル審判員試験)

アジアジュニア・カデ柔道選手権大会（5月17日～27日・ウズベキスタン）

有川 勇貴、灰原 茉美

#### 4. 審判委員派遣

下記大会へ審判委員を派遣し、ケアシステムを用いて試合の円滑な運営に努めた。

①全日本選抜柔道体重別選手権大会（4月5日～6日・福岡国際センター）

②皇后盃全日本女子柔道選手権大会（4月20日・横浜武道館）

③全日本柔道選手権大会（4月29日・日本武道館）

④全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月13日～14日・リブロ武道館）

⑤国民スポーツ大会柔道競技（10月5日～7日・湖北THGツインアリーナ）

⑥講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（11月1日～2日・千葉ポートアリーナ）

⑦全日本シニア柔道体重別選手権大会（2月21日～22日・大浜だいしんアリーナ）

#### 5. 審判員審査

下記大会へ審査員を派遣し、Sライセンス審判員の審判員技量の審査をした。本年度で2年間の審査が終了し、2026年度からまた2年間の審査を開始する。

①全日本選抜柔道体重別選手権大会（4月5日～6日・福岡国際センター）

②皇后盃全日本女子柔道選手権大会（4月20日・横浜武道館）

③全日本柔道選手権大会（4月29日・日本武道館）

④全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月13日～14日・リブロ武道館）

⑤国民スポーツ大会柔道競技（10月5日～7日・湖北THGツインアリーナ）

⑥講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（11月1日～2日・千葉ポートアリーナ）

## (6) 強化委員会

### 【会議の開催】

1. 強化委員会 8回 (4月6日、7月17日、8月4日、9月16日、11月4日、12月7日、  
12月16日、3月10日)

※4月6日および12月7日は対面、他はオンラインで実施

### 【活動報告】

1. 大会視察および会議等の開催

上記会議の開催および、会議前に強化委員・コーチによる大会視察を実施し、会議における選手選考や審議のための情報を収集した。

3月には強化選手の所属指導者および強化委員、コーチをオンラインでつなぎ、強化連携フォーラムを実施し、次年度の強化方針などの情報共有を行った。

JOCから委嘱されたコーチ等については、JOCナショナルコーチアカデミー、新任コーチにはIJFアカデミーをそれぞれ受講させ、コーチとしての資質向上に努めた。

各大会視察、会議等の主な内容は以下のとおり。

- ①4月 全日本選抜柔道体重別選手権大会を視察。会議では主にブダペスト世界柔道選手権大会、FI SUワールドユニバーシティゲームズ、世界カデ柔道選手権大会代表選手選考をはじめとする国際大会代表選手選考を決議した他、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会への推薦選手の選考を決議した。
- ②7月 ブダペスト世界柔道選手権大会報告、選手の現状報告があった他、強化システム運用規則の改正が決議された。
- ③8月 世界ジュニア柔道選手権大会の日程前倒しが発表されたことを受け、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会を待たずに代表選手を選考する必要が生じたため急遽会議を開催し、審議の結果、代表選手が決議された。
- ④9月 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会の結果を受け、C・D強化選手・育成カデの選考、C・D強化選手選考方法を中心とした強化システム運用規則の改正が決議された。また、8月に行われた世界カデ柔道選手権大会の結果が報告された。
- ⑤11月 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会の結果を受け、強化選手選考、グランドスラム東京、グランドスラム・アブダビの代表選手選考が決議された。全日本柔道選手権大会(男女)上位入賞者、全日本実業柔道個人選手権大会上位入賞者の取り扱いなど、強化選手選考基準を中心に、強化システム運用規則の改正が決議された。
- ⑥12月 グランドスラム東京を視察後、2026年度の世界柔道選手権大会代表選手、1月以降の国際大会派遣選手、全日本選抜柔道体重別選手権大会出場選手の選考を決議した他、講道館杯全日本柔道体重別選手権大会出場資格について協議した。また、JOCからの助成金および強化予算状況について報告された。
- ⑦3月 2月から3月にかけて開催されたグランドスラム・パリおよびグランドスラム・タシケントの結果を踏まえた世界柔道選手権大会代表選考、2026年度強化事業計画、ならびに1年間にわたり協議してきた講道館杯全日本柔道体重別選手権大会出場資格を中心とする強化システム規程および強化システム運用規則の改正が決議された。
- ⑧年間を通じてJOCナショナルコーチアカデミーを13名のコーチが受講した。

⑨コーチ1名がI J Fアカデミーを受講した。

## 2. 国内大会視察、コーチ会議

各コーチ会議では強化委員会に諮るための選手選考や素案を協議、資料を作成し、強化委員会に対する説明等を円滑に行うための準備を行った。

国内大会を視察することで選手の実状を把握することができ、強化選手選考の基礎資料作成、強化委員会時の説明などに役立てることができた。

視察大会、視察人数は以下の通り。

- ①4月5～7日 全日本選抜柔道体重別選手権大会 福岡国際センター 50名
- ②4月15日 皇后盃全日本女子柔道選手権大会 横浜武道館 31名
- ③4月29日 全日本柔道選手権大会 日本武道館 35名
- ④7月22～24日 金鷲旗高校柔道大会 照葉積水ハウスアリーナ 18名
- ⑤8月13～17日 全国高等学校総合体育大会柔道競技会 ジップアリーナ岡山 23名
- ⑥8月19～22日 全国中学校柔道大会 照葉積水ハウスアリーナ 17名
- ⑦9月13～14日 全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 リプロ武道館 40名
- ⑧11月1～3日 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会 千葉ポートアリーナ 23名
- ⑨12月6～7日 グランドスラム東京 NTC、東京体育館他 23名
- ⑩3月27～28日 全国高等学校柔道選手権大会 日本武道館 16名
- ⑪3月29日 全日本強化選手選考会 講道館 13名

年間を通じてオンラインや合宿時等にコーチ会議を実施した。

## 3. 国際総合競技大会（JOC派遣大会）への派遣

### ①F I S Uワールドユニバーシティゲームズ（2025/ラインルール）

7/23～7/26にドイツ・ラインルールで開催され、個人戦14階級中13階級でメダルを獲得した。

男女混合団体戦は決勝でフランスに勝利し金メダルを獲得した。

大会成績は以下の通り（金8、銀2、銅4）。

- 48 kg級 原田瑞希（日本大学4年）金メダル
- 52 kg級 福永葉子（筑波大学2年）銀メダル
- 57 kg級 大野萌亜（福岡大学4年）銅メダル
- 63 kg級 谷岡成美（日本エースサポート株）金メダル
- 70 kg級 前田凜（環太平洋大学2年）金メダル
- 78 kg級 杉村美寿希（東海大学4年）2回戦敗退
- 78 kg超級 椋木 美希（環太平洋大学4年）銀メダル
- 60 kg級 福田大和（天理大学2年）金メダル
- 66 kg級 顕徳海利（天理大学3年）金メダル
- 73 kg級 田中龍雅（筑波大学3年）銅メダル
- 81 kg級 天野開斗（東海大学4年）金メダル
- 90 kg級 川端 倅明（国土館大学2年）銅メダル
- 100 kg級 三木 望夢（国土館大学2年）銅メダル
- 100 kg超級 中村 雄太（旭化成株）金メダル
- 男女混合団体戦 金メダル

#### 4. 国際大会派遣（JOC選手強化NF事業）

6月にハンガリー・ブダペストで開催された世界選手権大会では、男女混合団体戦を含め金メダル6個を含むメダル合計15個を獲得し、当初の目標を達成することはできたが、課題が残る階級もあった。また、男女混合団体戦の連覇は7でついでた。

10月にペルー・リマで開催された世界ジュニア選手権大会では、混合団体戦を含めて金メダル6個にとどまり、昨年の成績および当初目標の金8個以上には届かなかった。

国際大会派遣の派遣数、成績は以下のとおり。

男子 シニア9件、ジュニア6件、計15件

女子 シニア11件、ジュニア5件、計16件

- ① 4/25～28 アジア柔道選手権大会 金9銀0銅3（団体戦含む）
- ② 5/3～4 トルコジュニア国際大会 金2銀1銅1
- ③ 5/9～11 グランドスラム・カザフスタン 金2銀4銅1
- ④ 5/31～6/1 オーストリアジュニア国際大会 金3銀1銅2
- ⑤ 6/13～20 世界柔道選手権大会 金6銀4銅5（団体戦含む）
- ⑥ 7/5～6 チェコジュニア国際大会 金3銀1銅0
- ⑦ 7/25～27 グランドスラム・ウランバートル 金6銀3銅3
- ⑧ 8/27～31 世界カデ柔道選手権大会 金2銀3銅1（団体戦含む）
- ⑨ 10/5～8 世界ジュニア柔道選手権大会 金6銀4銅4
- ⑩ 11/14～16 グランプリ・ザグレブ 金0銀0銅1
- ⑪ 11/28～30 グランドスラム・アブダビ 金2銀0銅2
- ⑫ 12/6～7 グランドスラム東京 金11銀11銅15
- ⑬ 1/31～2/1 ヨーロッパオープン・ソフィア 金3銀0銅1
- ⑭ 2/7～8 グランドスラム・パリ 金5銀3銅6
- ⑮ 2/27～3/1 グランドスラム・タシケント 金4銀3銅7
- ⑯ 3/6～8 グランプリ・アッパーオーストリア 金3銀2銅3
- ⑰ 3/20～22 グランドスラム・トビリシ 金1銀0銅3
- ⑱ 3/22 ブレーメンジュニア国際大会 金1銀2銅2

#### 5. 海外合宿（JOC選手強化NF事業）

前半は世界柔道選手権大会に向けて海外での合宿に選手を派遣し、外国人対策だけでなく、国際情勢の把握にも努めた。後半は若手選手を中心に国際経験、外国人と組み合わせることを目的として派遣した。

ジュニアにおいては、国際大会に伴って行われる国際合宿に参加し、大会での課題や反省点の改善はもちろんのこと、ジュニア選手にとって外国人選手と接すること、海外での生活における日本との違いを学ぶことで競技力だけでなく精神力の強化にもつながった。

海外合宿地、派遣選手数は以下のとおり。

男子 シニア1件、ジュニア4件、計5件

女子 シニア3件、ジュニア3件、計6件

（大会に伴って行われる合宿を含む）

- ① 5/5～6 トルコジュニア国際合宿 男子7名
- ② 5/16～23 ベニドルム合宿 男子3名／女子9名

- ③ 6/2～3 オーストリアジュニア国際合宿 男子 5名／女子 7名
- ④ 7/7～8 チェコジュニア国際合宿 女子 7名
- ⑤ 7/15～18 日韓競技力向上交流合宿 女子 22名
- ⑥ 1/ 8 ～ 12 ミッターヅル国際合宿 女子 8名
- ⑦ 2/9～12 グランドスラム・パリ国際合宿 女子 7名
- ⑧ 3/9～11 チェコジュニア合宿 男子 11名
- ⑨ 3/23～25 ブレーメンジュニア国際合宿 男子 7名

#### 6. 国内強化合宿（JOC 選手強化 NF 事業）

シニアにおいては、4～5月に世界柔道選手権大会に向けた代表選手を中心とした強化合宿を実施した他、世界柔道選手権大会代表選手に限定して個別分散合宿を実施した。12月はグランドスラム東京に向けた調整合宿、グランドスラム東京後に国際合宿、次年度の世界柔道選手権大会に向けた強化を目的とした合宿を実施した。

ジュニアにおいては、8月の世界カデ柔道選手権大会、10月の世界ジュニア柔道選手権大会に向けた強化合宿の実施、外国人と練習のできる機会を設けるため、グランドスラム東京後の国際合宿にあわせて合宿を実施した。また、第3回全日本男子ジュニア合宿では選手の所属指導者を合宿へ招待し、全日本チームとしての活動理解を深めてもらうと共に、所属指導者との連携を図るべく情報交換の機会を設けた。

また、団体戦金メダル獲得のための試みとして3月に男女合同練習会を実施した。

12月、2月に競技者育成合宿として全国10地区から推薦された小学生を対象とした合宿を講道館にて実施し、柔道の基本技術だけでなく礼法や栄養等の座学講習も実施した。

合宿地、参加選手数は以下のとおり。

男子 シニア 2件、ジュニア 4件、計 6件

女子 シニア 2件、ジュニア 3件、計 5件

合同 シニア 1件

小学生 2件

通年 男子個別分散合宿 延 18名 女子個別分散合宿 延 7名

- ① 4/26～29 第1回全日本女子ジュニア合宿（湖北THGツインアリーナ） 女子 41名
- ② 4/30～5/6 第1回全日本男子合宿（NTC） 男子 23名
- ③ 5/1～5/5 第1回全日本女子合宿（NTC） 女子 58名
- ④ 7/8～10 第1回全日本男子ジュニア合宿（國學院大學・神奈川県警） 男子 15名
- ⑤ 9/15～17 第2回全日本男子ジュニア合宿（NTC） 男子 9名
- ⑥ 11/13～16 第3回全日本男子ジュニア合宿（NTC） 男子 35名
- ⑦ 12/5～10 日韓競技力向上交流合宿（講道館） 女子 23名
- ⑧ 12/8～11 第2回全日本女子合宿（講道館） 女子 36名
- ⑨ 12/8～11 第4回全日本男子ジュニア合宿（講道館・NTC） 男子 57名
- ⑩ 12/15～19 第2回全日本男子合宿（NTC） 男子 65名
- ⑪ 9/14～17 第2回全日本女子ジュニア合宿（NTC） 女子 50名
- ⑫ 12/20～22 第1回競技者育成合宿（講道館） 女子 30名
- ⑬ 2/22～24 第2回競技者育成合宿（講道館） 男子 28名
- ⑭ 3/7 男女合同練習会（国士舘大学） 男子 12名／女子 8名

## 7. 全国少年柔道競技者育成事業（J S Cスポーツ振興くじ助成事業）

本連盟競技者育成プログラムに基づき、将来有望な選手の発掘および育成を目的とし、一貫指導システムとして強化選手制度につなげるべく、小中学生を対象とした合宿を今年度は小学生を8地区で、中学生を3地区で実施し、小学生617名、中学生200名、指導者266名が参加した。各合宿における指導内容が統一できるよう、本連盟から技術指導のための講師の他、地区からの要望を受け、栄養やトレーニング等の講義の講師も派遣し、成長段階にある選手にとって必要とされる講習を実施した。

各地区における事業の実施状況は以下の通り。（参加人数は選手・指導者の合計数）

- ① 7/25～27 関東地区小学生合宿（日本武道館勝浦研修センター）110名
- ② 7/26～27 中国地区小学生合宿（島根県立武道館）99名
- ③ 9/13～15 東北地区小学生合宿（三友エンジニア体育文化センター）131名
- ④ 9/13～15 北信越地区小学生合宿（小松市武道館）113名
- ⑤ 9/27～28 四国地区小学生合宿（高知県立武道館）78名
- ⑥ 11/1～3 北海道地区中学生合宿（道立総合体育センター）52名
- ⑦ 11/1～3 近畿地区小学生合宿（和歌山県立武道館）129名
- ⑧ 11/22～24 九州地区小学生合宿（沖縄県立武道館）108名
- ⑨ 1/10～12 北海道地区小学生合宿（道立総合体育センター）51名
- ⑩ 2/17～18 東海地区中学生合宿（岐阜メモリアルセンター）86名
- ⑪ 2/7～8 九州地区中学生合宿（久留米アリーナ）126名

## (7) 国際委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 1回 (6月11日)
2. 国際合宿ワーキング・グループ 1回 (6月3日)

### 【活動報告】

#### 1. 国際委員会派遣

- (1) アジア柔道連盟 (JUA) ヘッド審判理事である大迫明伸氏を、アジア柔道選手権大会やアジアカデ・ジュニア柔道選手権大会、アジアオープン、アジアカップ等に計11回派遣した。各大会の審判責任者として判断を下すほか、大会前に実施される審判トレーニングセッションでは約1時間半の講習を行い、アジア各国・地域における審判レベルの底上げを行った。また、ウズベキスタンとカザフスタンで実施された審判試験においては、試験官としてIJF審判理事と共に試験運営に携わった。
- (2) 日本武道館が実施をした日本武道団派遣 (シンガポール) において、11月26日から12月2日にかけて5名の指導者を派遣した。現地では演武のほか、日本人学校での柔道技の紹介や現地道場における指導も行った。

#### 2. 国際交流派遣

2025年6月に開催されたIJF総会において、IJFスポーツ理事に井上康生氏が就任し、IJFが主催する世界柔道選手権大会や世界カデ柔道選手権大会、グランドスラム・パリ等へ計6回派遣した。派遣期間中には、IJFスポーツ理事として大会運営に関ったほか、IJF理事や各国役員とルール等について幅広い意見交換や議論を行った。また、IJFメディカル委員である神谷宣広氏がグランドスラム・ウランバートルに、IJFベテランズ委員である中村勇氏が世界ベテランズ柔道選手権大会にIJFから指名を受け、派遣に関する側面的な支援を行った。

#### 3. 受入事業

- (1) IJFアカデミー(5月12日～17日、9月15日～20日 講道館)  
IJFアカデミーの実技講習を講道館で開催した。パリオリンピック後に本連盟強化コーチが入れ替わったこともあり、本年度は5月と9月の2回開催した。5月は日本人15名を含む33名、9月は日本人17名を含む52名が参加した。
- (2) 海外ナショナルチーム受入  
海外の柔道連盟から日本での練習希望が多く届いており、大学や実業団と連携をとり、本年度は41の国・地域から延べ977名の受け入れを行った。
- (3) 国際合宿(12月8日～12日、講道館)  
グランドスラム東京の後に国際合宿を開催した。合宿期間は5日間で約30ヵ国・地域より約364名の海外選手が参加をした。日本からも大学や実業団を中心に多くの選手が集まり、連日熱のこもった練習が行われた。
- (4) ウクライナ招へい事業  
助成金を活用しながら2回に分けて以下の通り行った。  
①9月22日～10月12日 コーチ・役員4名、男子8名、女子8名  
練習場所：講道館、淑徳高校、足立学園高等学校、日本大学、東海大付属翔洋高等学校、静岡学園高等学校、千代田区練習会、東海大学付属高輪高等学校、天理大学、コマツ、パーク24

②12月5日～17日 コーチ1名、男子2名、女子2名

練習場所：講道館（国際合宿）

(5) フランス指導者研修

4月から5月にかけてフランス人指導者2グループ合わせて44名の受け入れを行い、講習会の調整、宿泊や交通手配を行った。

5. 学生ボランティア海外派遣事業

派遣に先立ち、12月に講道館において2泊3日の派遣前研修を実施した。

1月31日から2月11日にかけてモンゴルに4名、インドネシアへ3名の学生を派遣した。派遣期間中、学生は技の指導の他、審判規程の説明なども行った。

6. 国際貢献事業

認定特定非営利活動法人 JUDOs 及び外務省の協力を得て、リサイクル柔道衣 500 着をバヌアツ、ナミビア、ザンジバルに提供した。

なお、本連盟がリサイクル柔道衣の国内輸送費を負担し、海外へ支援する柔道衣の確保を行った。

## (8) 医科学委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 1回 (12月16日)
  - ①医科学委員会協力委員に関する規則の制定について
  - ②2025年度事業報告、各研究事業進捗状況報告
2. メール審議 4回 (6月27日、10月9日、1月22日、3月10日)
  - ①新ルールのヘッドディフェンス、ダイビング (通称・ユージングザヘッド含む) に関する禁止事項の緩和に対する中体連と高体連のルールの捻じれについて (6月27日)
    - ・ユージングザヘッド、およびヘッドディフェンスに関する中体連の対応は、安全面の点から、高体連と同一の対応をすること望ましく、着地が両肩だろうが片方だろうが飛び込んだら危険、まして育成世代は教育的意味も込めて反則とすべきである。
  - ②国内大会で2回の止血処置ののち、3回目の出血があった場合の対応 (10月9日)
    - ・IJFのSOR (sports and organization rules) には変更がない以上、現状のルール下で対応すべきである。
    - ・3回目の出血時に、まず止血処置を行い、その状態を見た医師が試合の続行が可能と考えた場合、医師、大会委員長、審判員長の合議で試合続行の可否を決定する。合議に加わる医師は、大会ごとに決定する。
    - ・適応する大会は、医科学委員会の委員または特別委員の医師が救護につく全柔連主催の全国大会とし、2025年度講道館杯からとする。その後、どの大会に適応するかは、事前に大会事業委員会、審判委員会、医科学委員会などで決定する。
  - ③2026年度事業計画、予算案について (1月22日)
  - ④2026～2027年度協力委員の選任について (3月10日)
3. 正副委員長会議 1回 (9月18日)
  - ①来年度の体制について
4. アンチ・ドーピング部会 1回 (1月27日)
  - ①2026年以降の体制と事業計画検討
  - ②2025年度事業報告
5. 女子柔道選手相談窓口設置に向けたワーキング・グループ 2回 (5月13日、2月3日)
  - ①今後の具体的な活動方針の確認 (5月13日)
  - ②2026年度事業計画、体制の検討 (2月3日)

### 【活動報告】

#### 1. 柔道医科学研究事業と各種啓発活動

テーマ別担当者による研究課題を計画通り実施し、各種学会・研究会等で報告した。

##### (1) 担当者および研究課題

担当者	研究課題
松永 大吾	全国七大学総合体育大会アーカイブスを用いた絞め落ちの研究(3年目)
神谷 宣広	柔道の絞技の「落ち」に関する意識調査
井汲 彰	柔道による肘関節外傷に関する研究(第3期)
井汲 彰	柔道を通じた転倒外傷予防指導員養成プログラムの効果検証

紙谷 武	柔道選手における耳介血腫の実態について
紙谷 武	打ち手の有効性について
柵山 尚紀	全柔連強化選手における大会前服用薬の現状調査と医科学委員会アンチ・ドーピング講習会による選手の意識調査の検討
柵山 尚紀	柔道救護講習会の効果に関するアンケート調査の検討
福士 純一	止血手技の調査研究
稲川 郁子	女性の生涯柔道の障壁に関する研究：競技柔道引退後の女性柔道家の実態から
木内 正太郎	絞技による意識消失の病態と対応に関する研究
田邊 誠	学童期における柔道競技が肘関節に及ぼす影響とその原因究明

## (2) 成果発表

### ①原著論文

- Yamamoto Y, Kamiya N, Anai T, Tokuda S, Hosokawa S.  
Finger Injuries in international judo competitions.  
The Arts and Sciences of Judo. 5(1):43-48. 2025. ※23年度助成
- Yamamoto Y, Kamiya N, Anai T, Tokuda S, Hosokawa S.  
Characteristics and awareness of finger injuries in Japanese collegiate judokas.  
The Arts and Sciences of Judo. 5(1):49-56. 2025. ※23年度助成
- 稲川郁子  
柔道整復師学校養成施設におけるスポーツ大会救護活動および教育の実態調査  
日本柔道整復接骨医学会誌. 34(2):71-79. 2025. ※23年度助成
- 木内正太郎、井汲 彰、柵山尚紀、佐々木英嗣、宮崎誠司、三上靖夫、永廣信治  
柔道競技における絞技の実態調査:ジュニア世代を対象としたアンケート調査  
日本臨床スポーツ医学会誌. 33(2):275-282. 2025.
- 山本悠司、神谷宣広、生駒久視、徳田眞三  
絞技禁止前の中学生の絞技の実態と意識調査  
日本臨床スポーツ医学会誌. 34(1):144-154. 2026

### ②学会での口演

- 福士純一  
止血手技の課題は？講習会受講者へのアンケート結果  
第1回福岡柔道フォーラム. 2025年4月
- 第62回日本リハビリテーション医学会学術集会(会長 三上靖夫)  
シンポジウム15(柔道医科学研究会合同企画)6月13日(金)  
◎ 柔道とリハビリテーション医学・医療との接点 座長 田邊 誠、福士純一  
演者:永廣信治、三上靖夫、宮崎誠司、紙谷 武:柔道による頭部外傷の撲滅をめざした取り組み  
宮崎誠司:柔道による外傷・障害とリハビリテーション治療  
紙谷 武、三上靖夫、宮崎誠司、井汲 彰:柔道を活用した転倒予防  
井汲 彰、木田将量、紙谷 武:オリンピックチームドクターの役割と実際
- 稲川郁子  
全日本柔道連盟による「月経による出血が柔道衣に付着していることが目視できた場合の対応方針」発出の経緯

日本武道学会第 58 回大会（口演 I A-2）. 2025 年 8 月

- 井汲 彰、宮崎誠司  
柔道でのスポーツ外傷・障害予防の取り組み  
第 36 回日本臨床スポーツ医学会学術集会（シンポジウム 2-2-SY16-5）. 2025 年 11 月
- 神谷宣広、山本悠司、徳田眞三、生駒久視  
中高生柔道家を対象とした絞技と落ちの意識調査：精神的影響を含めて  
第 36 回日本臨床スポーツ医学会学術集会（口演 1-11-032-1）. 2025 年 11 月
- 木内正太郎、井汲 彰、柵山尚紀、佐々木英嗣、三上靖夫  
中学生の大会における絞技の使用禁止が高校生柔道選手の絞技経験に与えた影響  
第 36 回日本臨床スポーツ医学会学術集会（口演 1-11-032-2）. 2025 年 11 月
- 北野翔矢、玄田邦住、大久保吏司、田邊 誠、古賀大介  
少年柔道肘検診での内側障がいの検討  
第 36 回日本臨床スポーツ医学会学術集会（ポスター 1-P13-1）, 2025 年 11 月
- 神谷宣広、山本悠司、徳田眞三、生駒久視  
中学生から社会人までの柔道家を対象とした絞技と落ちの意識調査：精神的影響を含めて  
第 12 回柔道医科学研究会. 2025 年 12 月
- 紙谷 武  
柔道選手における耳介血腫の実態についてと打ち手の有効性について  
第 12 回医科学研究会. 2025 年 12 月
- 柵山尚紀、井汲 彰、大江裕一郎、三上靖夫  
全日本柔道連盟におけるアンチ・ドーピング教育・啓発活動と強化選手の薬剤・サプリメント使用実態調査システムの検討  
第 12 回柔道医科学研究会. 2025 年 12 月
- 柵山尚紀、井汲 彰、山田凌大、金淵一雄、田邊 誠、宮崎誠司  
全日本柔道連盟医科学委員会における救護講習会の効果の検討  
第 12 回柔道医科学研究会. 2025 年 12 月
- Nakajima K, Yamada R, Kunimoto H, Miura M, Ikumi A, Sakuyama N, Kamitani T  
Introduction of the All Japan Judo Federation-approved Training Course for Qualified Instructors in Fall Injury Prevention.  
International Safe Falls Conference 2025. (Oral presentation) December 2025

(3) 転倒予防の取り組み（紙谷）

昨年度に全柔連で設立した転倒外傷予防指導員資格制度の講習会を 3 回実施。

第 1 回講道館、第 2 回旭川体育館、第 3 回はむろ未来館（高槻市）。

- ・ 運動プログラムは、形を活用したものを作成し、その効果を検討する方針
- ・ 2027 年に講道館ビルクリニックの協力下で講道館で転倒予防を導入したデイケア開設予定

(4) 中央・地方で開催される安全講習会への参画

日付	会議名 主催者	講師	講義テーマ
8 月 30 日	京都府柔道連盟指導者安全講習 京都府柔道連盟	生駒久視	頭部外傷 爪損傷と安全意識

9月15日	神奈川県柔道連盟審判講習会 神奈川県柔道連盟	金淵一雄	安全指導
10月25日	公認指導者（C指導員）養成講習会 静岡県柔道協会	稲川郁子	安全管理・指導Ⅰ
11月7日	滋賀県高体連柔道専門部安全講習会 滋賀県高体連柔道専門部	三上靖夫	前十字靭帯損傷と頭部外傷について
11月29日	公認指導者（B指導員）養成講習会 静岡県柔道協会	稲川郁子	安全管理・指導Ⅱ
11月30日	第8回全国安全指導員連絡会 全柔連重大事故総合対策委員会	松永大吾	柔道事故の現状とスポーツを取り巻く環境の変化
12月14日	長野県柔道連盟安全講習会 長野県柔道連盟	松永大吾	柔道事故の傾向と対策 2025

(5) 機関誌「まいんど」を通じた啓発活動

- ① 44号（5月発行）：2025年度研究活動の紹介
- ② 45号（8月発行）：救護担当者講習会実施報告
- ③ 46号（11月発行）：アウトリーチブースでのアンチ・ドーピングの取り組み
- ④ 47号（2月発行）：医科学研究会・救護担当者講習会開催報告

2. 柔道医科学研究会の開催

- (1) 第12回研究会 会長：金淵一雄、仙台接骨医療専門学校（12月20～21日）
- (2) 会長講演（金淵会長）：「柔道大会救護の経験と今後（東海大学伊勢原柔道部の50年）」  
基調講演 吉本収（全日本学生レスリング連盟）：  
「頸部外傷の対策・予防（レスリング競技に学ぶ頸部損傷予防のトレーニング）」  
特別講演①内山善康（東海大学医学部付属八王子病院副院長 整形外科学教授）  
「柔道選手の肩関節障害」  
特別講演②東北の柔道関係者「東北の柔道（仮題）」
- (3) シンポジウム：  
テーマ1「地方での柔道大会運営の現状：大会救護・審判等」  
テーマ2「頭部・頸部外傷の対策・予防の現状」
- (4) 指定演題、一般演題

4. 柔道大会における救護体制の充実

(1) 救護担当者講習会の開催

- ①第1回7月13日（日）／京都府柔道整復師会館  
参加者39名（柔道整復師26名、医師10名、理学療法士・作業療法士3名）  
講師：宮崎誠司、井汲 彰、田邊 誠、柵山尚紀
- ②第2回12月21日／仙台接骨医療専門学校  
参加者36名（柔道整復師22名、看護師2名、医師7名、その他5名）  
講師：宮崎誠司、田邊 誠

(2) 2025年度大会救護配置一覧

大会事業委員会から要請のあった大会に対し、医科学委員、特別委員、協力委員を中心に救護係

員を人選、派遣した。各大会における救護体制の整備をしたことで、負傷者の円滑な処置、状況に応じて適宜指定病院へ救急搬送し、適切な対応をすることができた。

日程	大会名	医師	看護師	補助員
4月20日	皇后盃全日本女子柔道選手権大会(横浜武道館)	3名	1名	4名
4月29日	全日本柔道選手権大会(日本武道館)	3名	1名	4名
5月31日	全日本柔道形競技大会(講道館)	1名	-	-
8月3日	全国高等学校定時制通信制柔道大会(講道館)	2名	-	-
8月24日	全日本小学生柔道育成プロジェクト(横浜武道館)	1名	-	-
9月13～14日	全日本ジュニア柔道体重別選手権大会(リプロ武道館)	3名	1名	-
11月1～2日	講道館杯全日本柔道体重別選手権大会(千葉ポートアリーナ)	7名	1名	4名
11月16～18日	東京デフリンピック大会柔道競技(東京武道館)	3名	-	-
12月6～7日	グランドスラム東京(東京体育館)	7名	2名	9名
12月13日	文武両道杯全国高校柔道大会(講道館)	2名	1名	4名
1月25日	寝技練成会(講道館)	1名	1名	2名
2月21～22日	全日本シニア柔道体重別選手権大会(大浜だいしんアリーナ)	3名	-	-
3月20～21日	柔道マガジン杯全国中学生柔道大会(横浜武道館)	4名	1名	1名
3月27～28日	全国高等学校柔道選手権大会(日本武道館)	4名	1名	5名
3月29日	全日本強化選手選考会(講道館)	2名	1名	4名

### (3) I J F メディカルとしての国際大会派遣

I J Fからの要請により、神谷宣広副委員長を下記大会にメディカル委員として派遣し、大会救護、ドーピング検査を管理、運営した。

①グランドスラム・ウランバートル(7月25日～27日/モンゴル)

②グランドスラム東京(12月6日～7日/東京体育館)

## 4. アンチ・ドーピング活動

### (1) 講習会の開催

①11月14日 ジュニア強化選手講習会/味の素ナショナルトレーニングセンター研修室

対象：男子C、D強化選手33名、講師：柵山尚紀

②12月16日 強化選手講習会/味の素ナショナルトレーニングセンター研修室およびオンライン

対象：男女A、B強化選手105名(男子64名、女子41名)、講師：柵山尚紀

③2月6日 ID柔道強化選手講習会/オンラインおよびオンデマンド

対象：ID柔道強化選手24名、講師：柵山尚紀

④10月 講道館杯出場選手へのオンデマンド講習動画配信

対象：講道館杯出場選手494名(男子253名、女子241名)、講師：柵山尚紀

⑤3月 全日本選拔出場選手へのオンデマンド講習動画配信

対象：全日本選拔出場選手112名(男子56名、女子56名)、講師：柵山尚紀

### (2) NFR (National Federation Representative/競技団体代表者) の人選と派遣

①全日本選抜柔道体重別選手権大会(4月5日～6日/福岡国際センター)

NFR：坂元政一、小沼由起

②講道館杯全日本柔道体重別選手権大会（11月1日～2日／千葉ポートアリーナ）

NFR：坂元政一、小沼由起

③グランドスラム東京（12月6日～7日／東京体育館）

NFR：大関泰宏

### （3）アウトリーチブースの設置と運営

①全日本ジュニア柔道体重別選手権大会（9月13日～14日／リプロ武道館）

目的：大会に参加する選手、指導者等にアンチ・ドーピング教育、啓蒙活動を実施

担当：大江裕一郎、渡邊紳一、櫻井宏大

②グランドスラム東京（12月6日～7日／東京体育館）

目的：一般観客に対し柔道のクリーンスポーツアピール

担当：渡邊紳一、櫻井宏大、小沼由起

### （4）JADA承認 Educator 資格の更新

既に資格を取得しているアンチ・ドーピング部会員3名にJADAが実施する更新のための講習会等に参加してもらい、更新手続きを行った。

## 5. 強化選手の医学的支援や怪我の予防、コンディショニングへの寄与

5つの国際大会へチームドクターを派遣しメディカルサポートを実施した。帯同ドクターが代表合宿に参加しスタッフ・選手とのコミュニケーションを図った。アンチ・ドーピング対策として、大会前に薬・サプリメント確認のWebアンケートを実施し、アンチ・ドーピング部会と協力して確認を行なった。帯同のない国際大会で発生した外傷についても情報を共有しアドバイスを実施した。強化委員会に出席し医学的見地から助言・提言を行った。

### （1）国内合宿への医師派遣

① 第1回男子合宿（4月30日～5月6日／味の素ナショナルトレーニングセンター、警視庁）

派遣医師：築瀬 司

② 第1回女子合宿（5月1日～5日／味の素ナショナルトレーニングセンター）

派遣医師：鷹取直希

### （2）国際大会への医師帯同

① 世界柔道選手権大会（6月13日～20日／ハンガリー・ブダペスト）

帯同医師：井汲 彰、鷹取直希

② FISU ワールドユニバーシティゲームズ（7月23日～27日／ドイツ・エッセン）

帯同医師：築瀬 司

③ 世界カデ柔道選手権大会（8月27日～31日／ブルガリア・ソフィア）

帯同医師：梶原大輔

④ 世界ジュニア柔道選手権大会（10月5日～8日／ペルー・リマ）

帯同医師：築瀬 司

⑤ グランドスラム東京（12月6日～7日／東京体育館）

帯同医師：井汲 彰、木田将量

## 6. 女性アスリートの健康課題に対する教育・啓発活動

2025年度は、女子柔道選手相談窓口の実態把握に向けたプレテストを実施し、2月9日に相談窓口をオープンした。

- (1) 窓口へ相談する前に視聴することで問題解決に繋がられるよう、女子選手特有の疑問や問題を7本の説明動画を作成
- (2) カデ・ジュニア強化選手にオンライン（11/7）、ジュニア強化選手に対面（12/5）で講義講義前後でアンケートを行い、新たに作成した教育動画の配信も開始した。
- (3) グランドスラム東京で選手・指導者・保護者の三者が利用できる相談窓口を設置  
本年度は窓口運用の検証を主とし、今後は収集した相談内容を分析し、女子柔道選手が抱える健康課題や支援ニーズの把握を進める

## (9) アスリート委員会

### 【会議の開催】

1. 委員長副委員長会議 1回 (1月26日)
2. 意見交換会 1回 (10月10日)

### 【活動報告】

#### 1. I J Fアスリート委員会選挙活動

6月のブダペスト世界柔道選手権大会にてI J Fアスリート委員会選挙が実施され、羽賀龍之介委員がSNS発信強化および現地でのロビー活動を行った結果、アジア代表として選出された。任期は4年。

#### 2. 現役アスリート、元アスリート、JOC、JADA意見・情報等集約事業

「JOC/NFアスリート委員会合同ミーティング」にて、JOCおよび他NFの情報収集を行った。

#### 3. 柔道普及事業 (講師派遣)

各種柔道教室およびイベントの実施に際して、講師の選定を行い、総勢13名の講師を派遣した。派遣講師は以下の通り。

5月4日(日)	全国少年大会 (合同錬成)	吉田優也・高藤直寿・原沢久喜 角田夏実・新添左季
6月1日(日)	ガーヤちゃん杯争奪少年柔道大会	山部佳苗
7月29日(火) 7月30日(水)	JAL presents DO JUDO FESTA	吉田優也・山部佳苗・影浦心 高野綺海・田嶋剛希・角田夏実 土井雅子・永山竜樹・新添左季
8月31日(日)	JSP0-ACP 親子体験イベント	山部佳苗・丸山城志郎
10月10日(金)	ウクライナ柔道ジュニア選手団 技術講習会	田嶋剛希・武岡毅
11月30日(日)	全日本視覚障害者柔道大会	山部佳苗

#### 4. 柔道普及事業 (チャリティ・イベント)

- (1) アスリート委員会 Instagramアカウントの運用
- (2) 「2025年全日本選抜柔道体重別選手権大会」ライブ配信解説・優勝者インタビュー実施
- (3) 「パーク24 presents グランドスラム東京2025」各種イベント実施

##### ① 「AJJF AWARDS 2025」

2025年に引退を表明したオリンピック出場選手および世界柔道選手権大会優勝選手、国際審判員の表彰を実施した。受賞者は下記の通り。(敬称略)

平野弘幸・大野将平・羽賀龍之介・丸山城志郎・堀川恵・ウルフアロン・高山莉加・橋本壮市

##### ② 「メダリスト×キッズ柔道家エキシビジョンマッチ」

将来のチャンピオンを目指すキッズ柔道家と、角田夏実・橋本壮市・堀川恵・丸山城志郎の4名が団体戦で対戦するエキシビジョンマッチを実施した。

##### ③ サイン会

大会期間中、会場内にて、抽選で当選した80名を対象としたサイン会を実施した。サイン会参加

者は下記の通り。(敬称略)

12月6日(土)	橋本壮市・堀川恵・丸山城志郎
12月7日(日)	古賀若菜・阿部詩・大森朱莉・嘉重春樺・村尾三四郎

④バックヤードツアー

「ディスカバリーBOX」購入者を対象として、表彰台・ミックスゾーン・練習会場等を見学するバックヤードツアーを実施した。

## (10) コンプライアンス委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 1回(12月9日。対面またはオンラインで全委員が出席)

### 【活動報告】

#### 1. コンプライアンス委員会

- ・倫理・懲戒規程に下記2点の修正を加えることを承認し、12月11日開催の臨時理事会に付議することとした。
  - ①近時のSNS普及により誹謗中傷を含め名誉棄損・プライバシー侵害が安易に行われることを新たに倫理・懲戒規程の違反行為に追加すること。
  - ②本連盟が調査したコンプライアンス事案の会長への調査結果報告に関し、コンプライアンス委員会への報告との順番は問わない(コンプライアンス委員会への報告を先に行うことを義務付けない)こと。
- ・今年度実施したコンプライアンス講習について報告を行った。
- ・前回開催の委員会以降に倫理・懲戒規程に基づいて本連盟が調査を実施したコンプライアンス事案および懲戒委員会を経て処分に至った事案計5件について調査結果、処分内容を報告した。この内、会長に調査結果報告が行われていない3件について当該調査結果を会長に報告することを委員会で承認した。

#### 2. コンプライアンス強化事業

コンプライアンス・ホットラインの存在を連盟ホームページや大会プログラム等に掲載して周知を図り、一層の利用促進を呼びかけた。また大会プログラムに、「柔道界から暴力・パワハラ・セクハラをなくそう！」(連盟作成リーフレット)を掲載してコンプライアンス意識の醸成・向上を図った。いずれも前年度までの活動を今年度も継続したものである。

#### 3. コンプライアンス講習の実施

下記の通りコンプライアンス講習を実施した。

- ①東海大学付属福岡高校 教員向け(6月16日、対面。講師：本郷委員長)
- ②広島県柔道連盟 指導者向け(6月29日、対面。講師：本郷委員長)
- ③本連盟理事会 理事・監事向け(9月22日、対面・オンライン併用。講師：本郷委員長)
- ④本連盟加盟団体会長会議 加盟団体会長向け(11月11日、対面。講師：本郷委員長)
- ⑤胎内スポーツ協会 協会・教育委員会役職員等、指導者向け(3月1日、対面。講師：本郷委員長)

#### 4. コンプライアンス調査の実施

コンプライアンス・ホットラインへの通報事案等3件に対し、コンプライアンス委員会委員(含む委員長)、外部弁護士及び事務局長等による調査チームを組成して調査を実施した。調査結果は報告書にまとめてコンプライアンス委員会を経由して会長に提出されたが、倫理・懲戒規程に基づき懲戒委員会での審議に付された事案は無かった。

## (1 1) 重大事故総合対策委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 4回(9月9日、10月27日、11月30日、3月31日)
2. 部会 メール対応

### 【活動報告】

1. 年度初めの事故防止・安全指導の周知徹底
  - (1) 小・中・高校生の事故防止・安全指導  
Google フォームを活用し、安全講習会の実施報告に一本化して効率化を図った。
  - (2) 年度初めの事故防止啓発強化期間の設定
    - ・強化期間(4月～8月)の事故報告21件中、中学生の初心者が急性硬膜下血腫を負う重大事故が1件発生した。
    - ・事故防止啓発文の発出及び事故速報の全国一斉送信を行った。
2. 第8回全国安全指導員連絡会の開催
  - (1) 11月30日にオンライン形式で第8回全国安全指導員連絡会を以下の内容で実施した。
    - ・「柔道事故の現状とスポーツを取巻く環境の変化」 松永大吾委員の講習
    - ・全国柔道事故被害者の会代表 倉田久子氏の講演
    - ・スポーツハラスメント ZERO 協会理事 佐伯夕利子氏の講演
    - ・質疑応答では、重大事故総合対策委員会の磯村委員長、審判委員会の大迫委員長、指導者養成委員会の木村委員長らが、参加者からの質問に回答した。
  - (2) オンライン形式で各都道府県から5名までの参加として約100名が参加した。
  - (3) 各都道府県へ「第8回全国安全指導員連絡会」のアンケート調査を実施した、34都道府県49件の回答があった。
3. 都道府県柔連の安全講習会の実施報告の内容分析及び報告書の作成  
都道府県柔連の安全講習会の実施報告の内容を分析して報告書にまとめた。
4. 事故防止・安全指導の資料集の作成  
危険場面の映像資料(絞め落ちへの対応)ドラフト作成
5. 安全指導資料の配布  
各都道府県等の講習会等で活用した。
6. 事故調査の実施  
本年は重大事故についての調査は実施しなかった。
7. その他  
IJFルール改正に伴う国内大会での対応について、特に「ユージングヘッド」および「ヘッドディフェンス」の反則の取り扱いに関し、中体連と高体連に対して統一した対応を図るよう医科学委員会と連名で検討を依頼した。

## (12) 女子柔道振興委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 3回 (5月28日、9月30日、3月11日)
2. 委員長・副委員長・主査会議 2回 (9月24日、11月18日)

### 【活動報告】

#### 1. 女子柔道振興委員会

会議では事業計画に基づき、各事業の内容を議論・協議した。

各事業を計画通りに進めると共に、各都道府県における女性役員の登用状況、女子柔道に関する委員会等の設置状況を調査し、評議員会・理事会等で結果を公表して女性役員登用や女性委員会の設置を促した。前年度と比較すると女性役員は9県で増加が見られ全国の総数は154名となった。女子柔道に関する委員会は、43都道府県において設置済みとなった。

#### 2. 女子柔道意見交換会

11月22日にオンラインにより実施し、41都道府県から53名が参加した。

前半の部では、女性リーダーの育成を目的として、山口香筑波大学体育系教授(女子柔道振興委員会特別委員)から、「女性リーダー育成がなぜ必要か 女子柔道の歴史とこれからのリーダーに期待すること」をテーマにした講演が行われた。続いて、近藤優子氏(全国少年柔道協議会中央委員会委員)から、「柔道をもっと身近に」のテーマで未就学児向け転び方教室の取り組み成果の発表がなされた。後半の部は、「都道府県下での女子柔道振興事業における課題と対策」をテーマとしたグループディスカッション、全体ディスカッションが行われ、各都道府県が各種事業を行うにあたって抱えている問題点や成功事例の共有など、活発な意見交換が行われた。

#### 3. 女子柔道キャリアアップセミナー

7月26日にオンラインで女子柔道キャリアアップセミナーを開催し、全国17大学から約260名が参加した。女性柔道家2名がそれぞれ「“やりたい”から始まる私の選択」「異色のキャリアチェンジのわけ」とのテーマでの講演、指導者資格、審判員資格それぞれの説明を行った。オンライン形式を採用することで全国各地からの参加者を得ることができた。

#### 4. COMEBACK 女子柔道プロジェクト

様々な理由で柔道から離れた女子柔道経験者や初めて柔道に関わる女性をターゲットとした各都道府県が主催する各種イベント(女性柔道交流会、女子柔道フェスタ等)を公募し、山形県、埼玉県、新潟県、静岡県、岡山県、愛媛県、山口県・中国地区、近畿地区、以上8件を採択し、補助金による事業支援を行った。

#### 5. 公式ウェブサイトを利用した女子柔道に関する情報、JJ Voice コラムの展開

JJ Voice コラムを定期的なペースで更新し24名のコラムを掲載した。その他、COMEBACK 女子柔道プロジェクトの公募周知および開催報告や女子柔道キャリアアップセミナー開催報告の掲載を行った。

### (13) 指導者養成委員会

#### 【会議の開催】

1. 全体会議 3回 (9月25日、12月2日、3月9日)
2. 委員長副委員長会議 4回 (1月14日、2月10日、2月17日、3月30日) 2月17日は対面

#### 【活動報告】

1. B指導員養成講習会・モニタリングの実施  
都道府県において30回のB指導員養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。うち8回は助成を利用せずに行った。モニタリングは実施しなかった。
2. Cおよび準指導員養成講習会・モニタリングの実施  
都道府県において43回のC指導者養成講習会を行った。運営費助成金を補助するにあたり、報告書、精算書等の確認を行った。うち7回は助成を利用せずに行った。モニタリングは実施しなかった。
3. 公認指導者資格の取得推進のための広報活動  
公認指導者資格の取得を推進するための広報活動を各種事業(セミナー、大会等)で実施する予定だったが、中止とした。
4. 指導者養成カリキュラム改善に関する事業  
2025年度から運用となるA・B・C指導員の新たなカリキュラムに沿ったテキストを作成した。  
4/25 フランス指導法講義と発育発達障がい柔道情報交換に出席し、必要課題を抽出して2025年度カリキュラム作成の参考とした。
5. 日本武道館との共催事業  
全国中学校(教科)柔道指導者研修会は23名が参加して充実した内容で実施できた。2026年度は全国へ研修内容の周知徹底を行い参加者増加に努めていく。
6. 大学生対象のC指導員養成講習会  
関東学生柔道連盟、関西学生柔道連盟主管による講習会を各1回行った。
7. C指導員養成校制度  
制度利用申請がなかったため、実施はなかった。
8. A指導員養成講習会  
(1) 講習会は、オンデマンド講習、同時双方向型(オンライン)講習、対面講習(3日間)で実施した。  
対面講習は、東京都、福岡県の2か所で開催した。  
(2) 62名が受講して、集合講習まで修了した48名が検定試験を受け、レポート提出をした。
9. 中央指導者資格審査委員会  
A指導員資格の認定審査を行い、対象者48名を認定した。
10. スポーツ庁委託事業「武道等指導充実・資質向上支援事業」  
安全で楽しい柔道授業ガイドの増刷を行った。安全な授業ができるよう次年度以降も継続的に内容を検討していく。

## (14) 革新的パスウェイ特別委員会

### 【会議の開催】

1. 全体会議 1回 (7月15日)

### 【活動報告】

本年度は、「柔道で成功するための『運(偶発的要素)』をどうすれば減らせるか」というテーマを中心に活動を行った。

才能ある子どもたちを発掘・育成する新しい仕組みをつくるにあたり、まずは世界中のスポーツ科学の研究を調べ、システムの根拠となるデータを集めた。同時に、その理論を机上の空論で終わらせず、実際に現場で試すための「石川モデル」と名付けた実証プロジェクトの準備を進めた。

1. 新しい育成システム構築に向けた調査

現状のシステムにある問題点を探り、世界的に認められているデータを基に、以下のポイントに整理した。

- (1) 才能は「生まれつき」だけではない

スポーツの才能は生まれ持った素質だけでなく、環境や正しい訓練によって引き出されるものである。「遺伝」や「環境」といった運の要素をゼロにすることはできないが、指導者や保護者が適切に関わることで、子どもが才能を開花させる確率を大きく上げることができる。

- (2) 子どもの頃は多様なスポーツを

世界的な育成の常識では、13歳頃までは様々なスポーツを経験させ、その後ひとつの競技に絞るのが良いとされている。現在、日本の柔道で行われている小学生の全国大会など「早すぎる専門化」には、怪我や燃え尽き症候群(バーンアウト)のリスクがあり、見直しが必要であることが分かった。

- (3) 見過ごされがちな「運」の要素

例えば「4月生まれの子がスポーツで有利になりやすい(相対年齢効果)」というデータや、「練習量は重要だが、それだけで成功が決まるわけではない」といった研究結果がある。また、親の関わり方(指示するのではなく、子どもの選択を支える姿勢)も子どもの成長に大きく影響することが分かっている。これらの要素を正しく理解し、指導や制度に反映していく必要がある。

- (4) 柔道がもたらす価値の再定義

柔道の目的は「試合で勝つこと」だけではない。一生涯スポーツに親しむことや、人間的な成長を促すことこそが重要である。柔道を通じて豊かな人間性を育む仕組みづくりが求められている。

- (5) 具体的な6つの解決策

これらの調査から、今後柔道界が取り組むべき具体的な対策を以下のようにまとめた。

運の要素	解決へのアプローチ	具体的な対策
地域の格差	拠点化とオンライン活用	石川モデルの展開、オンライン指導の導入
生まれ月(相対年齢効果)	年齢・体格の補正	クラス分けの見直し、年齢補正の導入
家庭環境	保護者へのサポート	「適度に関わる親」の啓発、保護者教育
道場の指導品質	早期専門化のリスク管理	指導者への教育、基礎的な体づくりカリキュラム
競技を始める年齢	成長に合わせた指導	幼少期は遊びを重視、専門化を遅らせる
身体の特長	早期の基礎づくり	小学生からの怪我を防ぐ体づくり

## 2. 「石川モデル」での実証プロジェクト

上記でまとめた理論を実際に形にするため、石川県を拠点としたプロジェクトを進めている。本年度はその土台作りに注力した。

### (1) 今後5年間の計画（2026年～2030年）

フェーズ	年度	テーマ
1年目	2026年度	土台づくり（武道館の拠点化・NPO法人の設立・イベント開催）
2年目	2027年度	普及と育成の本格化（指導者や保護者への教育）
3年目	2028年度	システムの確立（才能発掘ネットワークの構築）
4～5年目	2029～2030年度	成熟・モデル化（成功例のモデル化、全柔連への提言と他県への展開を視野に）

### (2) 柔道界の課題と石川モデルでの対応

課題	解決に向けた取り組み
柔道人口の減少	公式SNSやYouTubeでの広報、普及イベントの開催
小学生の過度な勝利至上主義	試合ルールの見直し、勝敗以外の多様な評価基準の導入
成長に合っていない指導	科学的知識の提供、指導者講習会の開催
継続して柔道を続けられる環境不足	県立武道館を拠点とし、子どもから大人まで通える流れを整備
指導者の学ぶ機会が少ない	拠点での指導者育成、講習会の開催
柔道本来の目的が薄れている	嘉納治五郎師範の理念の再発信（Podcastなど）

### (3) 来年度（2026年度）の最優先事項

- ① 県立武道館の拠点化：一貫した指導ができる物理的な場所の確保
- ② NPO法人の設立：活動資金の獲得や、サービスを提供するための組織づくり
- ③ 新しい昇級制度の構築：石川モデルの学術的な根拠となるシステムの作成

### (4) 現場の視察と事業のアップデート

- ・ 県内の道場（約20団体）を視察し、現場のリアルな状況を把握している。
- ・ これまで行ってきた「体力評価会」や「チャレンジマッチ」についても、発育段階に合わせた新しい評価基準を取り入れるなどの改善を行っている。
- ・ 来年度に向け、SNSでの情報発信や、地域の指導者が集まる勉強会の準備も進めている。

## 3. まとめと今後の展望

本年度は、本委員会が目指す「運の要素を減らし、誰もが才能を伸ばせる仕組み」について、世界のスポーツ科学の裏付けを取り、石川県での実践に向けた基盤を整えることができた。

「才能は、本人の努力や遺伝だけでなく、環境や周りのサポートが合わさって花開く」という理論は、本委員会が目指す新しい柔道の育成方針と完全に一致している。

来年度は、NPO法人の設立や武道館の拠点化を確実に進めるとともに、現場でのデータを蓄積し、将来的には政策提言ができるよう準備を進めていく。

## (15) 事務局事業

### 【活動報告】

#### 1. 子どもの転び方ワーキング・グループ

- ①転び方指導演「受け身のススメ」の完成を受け、特に未就学児の転び方指導充実の必要性を踏まえ、未就学児転び方指導ワーキング・グループへの発展的解消を行った。
- ②年少者を対象とした転び方指導演「受け身のススメ」の普及を行った。
- ③全国各地の多様な活動や知見の分析を行った。
- ④指導事例集、指導映像資料を作成、公開し、指導者育成を図った。

#### 2. 未就学児向け「転び方教室」の普及

- ①幼稚園、こども園、保育園等未就学児施設中央団体（5組織）に出向き、転び方教室の実施要請を行った。都道府県柔道連盟と連携して、国民スポーツ大会前後の啓発事業、総合型柔道イベント等の機会を活用して、転び方教室の実施、指導者研修を行った。
- ②標準的な転び方指導マニュアルに基づく「転び方教室」を実施するため、有識者、指導実践者によるワーキング・グループを編成し、標準的な指導演の開発に着手した。
- ③都道府県柔道連盟の指導者育成を図るため、総合型普及イベント等の機会を活用して指導者研修会を7都県で実施した。

#### 3. 小学校授業での「転び方指導」の普及

- ①都道府県・地区教育委員会、都道府県柔道連盟と連携して、小学校体育授業体づくり単元での転倒事故防止を目的とした転び方教室を8都県で実施した。
- ②次期学習指導要領の改訂に向けて、体育授業体づくり単元における転び方指導計画を作成して、文部科学省副大臣、主任視学官、スポーツ庁教科書調査官等に面会し、転び方指導の登載を要請した。
- ③都道府県柔道連盟、教育委員会単位で、柔道を専門としない小学校教員向け指導演研修会を3県で実施した。

#### 4. シニア健康指導の普及

2024年度に作成した「シニア版受け身のススメ」を基に、転倒予防士学会、国立長寿医療研究センター等の知見を生かし、全国6地区でシニア層を対象とした「転ばない体作り」体験教室の普及実践及び指導者育成事業を行った。

#### 5. 中学校部活動地域展開への対応

- ①中学校柔道振興協議会を機能させ、以下の事業を実施し、中学校における活動の継続を図った。
  - ・ブロック単位の協議会を実施して、情報交換、課題への対応策を協議した。
  - ・地域展開の状況下で活発に活動している学校、クラブの活動事例集を作成し、課題への参考事例をまとめた（各ブロック2～3事例 計20事例）。
- ②全国中学校大会開催時に全国協議会を実施し、情報交換、今後の対応策を協議した。
- ③全国9ブロック代表者会を実施し、スポーツ庁施策の確認、情報交換、今後の対応策を協議した。
- ④スポーツ庁、(公財)日本中学校体育連盟、(公財)全国高等学校体育連盟、都道府県教育委員会等と連携し、対応策を協議した。

#### 6. 地域クラブ活動の整備

- ①都道府県柔道連盟と連携して、既存の道場、地域クラブに中学生、高校生への指導継続を働きかけた。

②中学校柔道振興協議会と連携し、既存の地域クラブの効果的な中学生受け入れ体制の在り方や具体的な支援策を検討した。

#### 7. 発達障がいへの対応

発達特性特別委員会を発足。発達特性を有する児童・生徒等が安全に柔道に取り組める環境整備を目的に、指導者研修、教材開発、資格制度設計を柱として事業を実施した。月1回のオンライン講習やフォーラムを行い、事例共有を通じて理解啓発を進めるとともに、現場で活用可能な指導ガイドを整備した。また、専門性を担保する資格制度の基本構造を整理し、制度化に向けた基盤を構築した。今後は地域展開の推進と制度運用の具体化が課題である。

#### 8. 柔道版ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）「ACP@柔道場」の普及

①長期育成指針に基づく発育発達段階に応じた指導の充実を図るため、エバンジェリスト委員を中心に、「J S P O-ACP@柔道場」を開発した。

②2月に全国指導者研修会を開催し、ACP指導法の普及を図った。

③総合型普及イベント等の機会を活用した指導者研修会を実施し、ACP指導法の普及を図った（青森県、栃木県、静岡県、愛媛県、福岡県）。

④ひのまるキッズブロック大会における柔道教室でACP指導を実施した（7か所）。

#### 9. 道場わっしょい

昨年度は愛媛県のみで開催であったが、今年度は愛媛・福岡・青森の3県で開催した。9月13日・14日に、愛媛県武道館（愛媛県）、9月27日・28日にグローバルアリーナ（福岡県）、10月11日・12日にスポカルイン黒石（青森県）においてそれぞれ開催した。

それぞれ初日は柔道教室を開催し、県内の道場に通う小学生を中心に毎回170名近い児童が参加した。ACPを取り入れたウォーミングアップから、柔道の技術指導まで、子どもたちは終始笑顔で活気にあふれていた。

2日目には、親子の絆を深めるとともに、道場間の交流を促進し、少年柔道の発展と普及を目的として道場対抗の団体戦を実施し、3件合計で700名近い子ども達が参加した。本大会は、通常の試合とは異なり、受身・礼法・寝技補強レースなど、日常の稽古内容に基づいた種目を導入。先鋒から大将まで異なる競技内容で構成し、競技によっては親と共に行うようにし、選手一人ひとりが個性を発揮できる場となった。

#### 10. 寝技錬成会

1月25日に講道館で第4回寝技錬成会を開催した。昨年度までは「一般の部」、「40歳以上の部」というカテゴリで開催していたが、今年度からは「40歳以上の部」を「男子40歳以上の部」とするとともに「女子35歳以上の部」を新設し、より幅広い層に向けた開催となった。

体重区分については、一般の部は男女ともに4階級、男子40歳以上の部・女子35歳以上の部は男子が3階級、女子が2階級の計5階級で実施し、総勢110名が参加した。

錬成会終了後には、参加者を対象にアンケートを実施して、ルールや階級設定などに関する意見を収集した。来年度以降は、参加カテゴリのさらなる拡充を図るとともに、柔道から離れてしまった方々も参加しやすいような錬成会を目指す。また、「寝技錬成会」から「寝技大会」への移行を見据えた準備も進めていく。

#### 11. メダリスト中学校武道（柔道）授業支援事業

柔道専門の教員が不在の公立中学校を対象に、保健体育科の武道（柔道）授業へオリンピックメダリストを講師として派遣した。今年度は、各都道府県からの公募により選定された計50校で授業

を実施した。

授業では、礼法・受身・基本技などの指導をメダリストが直接行い、生徒には柔道の基礎を楽しく学ぶ機会を、教員には柔道指導技術の向上を目的として実施された。授業実施後には各校にアンケートを実施し、「柔道は痛い・危ない」といった先入観を持っていた生徒や教員からも、「楽しかった」、「怖くなくなった」といった前向きな感想が多数寄せられた。生徒・教員ともにメダリストによる実技指導を通じて柔道をより身近に感じることができ、柔道に対する興味や関心を深める貴重な機会となった。

#### 1 2. もう一度柔道プログラム

これまでに整備された指導プログラムに基づき、新たに動画教材の制作を実施した。

プログラム内容の可視化と理解促進を目的に、基本動作や安全指導の要点を分かりやすく整理し、指導現場や個人学習に活用できる構成とした。これにより、指導者・受講者双方にとって利便性が向上し、地域や経験差に左右されない均質な学びの機会を提供することが可能となった。今後は本動画の活用を通じ、さらなる普及と定着を図っていく。

#### 1 3. 七割柔道クラブ

月に1回程度、千代田区立スポーツセンター柔道場において、「七割柔道クラブ」と称した練習会を開催した。本練習会は「疲れたら無理をしない・無理をさせない」をコンセプトに、無理のない範囲で楽しく安全に柔道を行うことを通じて、参加者の健康増進を図ることを目的として実施した。なお、来年度も年間10回程度の開催を予定している。

また、七割柔道クラブの地方展開も進んでおり、「自県でも実施してほしい」との要望を各地からいただいている。2025年度はその一環として、大阪府・秋田県・岡山県・愛媛県および栃木県で開催した。2026年度についても熊本県・北海道・広島県・福井県・新潟県などから開催の要望が寄せられていることから、今後は全国展開も視野に入れ、さらなる拡充を図っていく。

#### 1 4. 柔道学童保育

2024年4月に開所した「全柔連学童クラブ」は、「転んでもケガをしないからだづくり」、「礼節を重んじる」、「楽しみながら体力を向上させる」をコンセプトに掲げ、柔道の要素を取り入れた運動プログラムと柔道の基本的な技能の練習を実施している。

入会児童はすべて全柔連登録をしており、他のクラブで柔道を経験している児童を含め、昨年度より当クラブで柔道を始めた児童も、近隣の区民大会、東京都大会に出場した。また、運動後には現役の東京大学の学生や大学院生が、学校や塾の宿題をサポートしており、学習面においても支援が行われている。

昨年度までは小学3年生～6年生を対象にしていたが、今年度より小学1年生から対象にすることとした。現時点では利用児童数がまだ少ないことから、今後は定期的な公式ウェブサイト等での発信も含め、広報・周知方法の強化を図り、利用児童数の増加に努める必要がある。

#### 1 5. 法務省矯正局との連携事業（矯正施設の活用）

広島県・北海道・東京都に所在する少年院および拘置所において慰問活動を実施した。

活動内容は、メダリストによる講話および「安全な転び方」の指導であり、青少年の健全な心身の育成に寄与することを目的としている。

また、刑務所に併設された柔道場を活用し、地域の子どもたちを対象とした柔道指導も行い、矯正局および地域社会との連携強化に努めた。来年度も引き続き本事業を継続し、矯正施設および地域へのさらなる貢献を目指す。

## 1 6. 公認転倒外傷予防指導員資格制度の確立

子どもから高齢者、さらには運動機能が低下した方々の安全な生活を支える指導者の養成を目的として、転倒外傷予防指導員養成講習会を全国4か所（東京・大阪・旭川・京都）において開催した。本講習会は、転倒に関する医科学的知識を適切に説明できる人材の育成に加え、柔道の動きを活用した「転びにくい体づくり」や、受身を転倒予防に応用できる指導者の養成を目的として実施している。

現在、資格認定者は100名を超えており、来年度は新たに転倒外傷特別委員会を発足のうえ、全国6か所（東京・愛知・大阪・福岡・沖縄・北海道）において養成講習会を開催する予定である。

また、転倒外傷予防指導員資格保有者が、柔道の技術と介護・リハビリテーションを融合させたデイケアプログラムを提供する取組を推進する。モデルケースとして、講道館ビルクリニックにおいて実施を予定しており、地域の医療機関やケアマネジャーとの連携を強化し、利用者の確保を図る。実施の際は理学療法士（PT）を配置し、転倒外傷予防指導員資格保有者と連携のうえ、より効果的なプログラムの構築を行う。

## 1 7. 渋谷区防災キャラバンイベント 転倒予防ブースの出展

9月20日に渋谷区上原地区 富谷小学校で開催された「渋谷区防災キャラバン」において、転倒予防ブースを出展した。

近年、転倒時に手をつけず顔面や後頭部を負傷する事例が増えていることから、災害時・非常時を想定した「安全な転び方（受身）」のデモンストレーションおよびレクチャーを行い、来場者に体験していただいた。また、転倒リスク測定装置を活用することで、参加者が自らの転倒傾向を把握する機会にもつながった。

## 1 8. シニア転倒予防・健康体操

千代田区と連携して、区スポーツセンターで「転びにくい身体づくり」を目的としたシニア層の転倒予防教室（月2回6か月単位）を実施した。

事業展開を通して、指導内容・方法の改善を行い、全国各地で実施した同様の講習の質的向上に寄与した。

## 1 9. SAGA スポーツピラミッド

佐賀県において実施されている「SAGA スポーツピラミッド（通称：SSP）」事業に、今年度より新たに柔道競技が加わった。本事業は、スポーツの「する」「育てる」「観る」「支える」「稼ぐ」といった多様な関わり方を創出し、スポーツ文化の裾野を広げることを目的として、佐賀県が主催しているものである。

本事業では、本連盟が展開している柔道普及コンテンツを中心に実施し、参加者からは高い評価を得た。これを契機として、佐賀県柔道協会において新たに普及委員会が発足されるなど、柔道普及に向けた体制整備も進み、前向きな動きが見られている。

来年度も継続して実施される予定であり、イベント開催時期は12月を予定している。

## 2 0. 高校生大会時（金鷲旗高校柔道大会）における柔道普及事業

7月22日～24日に金鷲旗高校柔道大会において、「Together, We Grow! 金鷲旗柔道クリニック」を開催した。5回に分けて柔道教室を開催し、32校185名の学生が参加した。本事業は1・2回戦で敗退してしまった学校の生徒を対象に、オリンピックメダリストによる柔道教室・合同練習会を実施し、実力関係なくメダリストからの技術指導を体験することでの柔道普及へつなげることを目的としている。次年度も継続して行う予定である。

## 2 1. 柔道普及コンテンツの実施

スポーツ施設等に設置された柔道場や、企業が保有する柔道場を活用し、普及事業のコンテンツとして確立している「小・中・高生向け柔道教室」、「ACP@柔道場」、「七割柔道クラブ」、「子ども（未就学児・小学生）およびシニア向け転び方教室」等を、イベント形式で実施した。

来年度は、これらのコンテンツを統合した総合型柔道イベントとして、全国各地において10か所程度での実施を予定している。

## 2 2. 柔道コグニサイズ

国立長寿医療研究センターが指定するコグニサイズ促進協力施設への登録に向け、必要なデータの収集を行うとともに、柔道場において実施可能なコグニサイズプログラムの開発を行った。

同センター主催のコグニサイズ指導者研修に参加し、国立長寿医療研究センター機能評価ツール（NCGG-FAT）の使用権限者を拡充することで、シニア向け転倒予防教室の参加者に対し、軽度認知障害（MC I）の簡易検査を実施できる体制を整備した。

来年度は、資格取得者をさらに数名増やすとともに、新たなプログラムの開発を継続していく予定である。

## 事業報告 附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。